



米中対立を利用して民族自立を狙う韓国（特集 中国の動向とわが国の安全保障）

木村， 幹

(Citation)

ディフェンス, 40(1):42-50

(Issue Date)

2021-10-31

(Resource Type)

article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90008942>



米中対立を利用して民族自立を 狙う韓国

神戸大学大学院 国際協力研究科教授
木村 幹

韓国のレッドチーム入りは既定路線ではないだろうか。もはやレッドチームに入るかどうかではなく、いつ入るかを注視する段階になった。

これは、とある著名な韓国ウォッチャーが昨年の一月に書いたコラムの一節である。そして、ここには日本における韓国に関わる議論の一つのステレオタイプが存在する。彼等は言う。

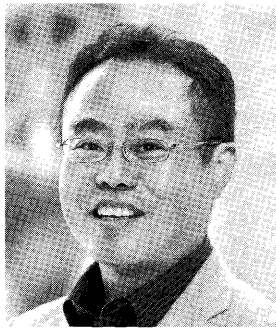
韓国は伝統的に「中国の属国」だった

から、中国には頭が上がらない。だから、アメリカや日本の側を離れて「中国側」に行こうとしている。加えて、文在寅をはじめとする今の政権にいる人々は「左派」だから、資本主義国のアメリカよりも、社会主義国の中国に親近感を持っている。だから、韓国は必ず「中国側」に行くだろうし、あとは「いつ入るかを注視する」だけなのだ、と。

だが、現実の韓国と言えば、必ず

しも彼等の議論の様に、アメリカ側から中国側、この韓国ウォッチャーの言葉を使うなら「ブルーチームからレッドチーム」へと移動している訳ではない。何故なら、文在寅政権下の韓国は、日本との間では、徴用工問題や慰安婦問題をはじめとする歴史認識問題を巡って激しく対立する一方で、アメリカとの関係を大きく損なっている訳ではないからだ。

例えば、2017年5月、文在寅政



木村幹 (きむら・かん) 氏

京都大学法学部卒業、京都大学大学院法学研究科修士課程修了(比較政治学専攻)、法学博士(京都大学)。愛媛大学講師、韓国国際交流財団研究フェロー、ハーバード大学客員研究員、高麗大学校客員研究員、世宗研究所客員研究員、オーストラリア国立大学客員研究員、ワシントン大学客員研究員などを経て2005年神戸大学大学院国際協力研究科教授。2012年からNPO法人汎太平洋フォーラム理事長。

主要著書は『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識』(ミネルヴァ書房(第13回アジア・太平洋賞受賞))、『韓国における「権威主義的」体制の成立』(ミネルヴァ書房(第25回サントリー学芸賞受賞))、『歴史認識はどう語られてきたか』(千倉書房)など多数。

権が成立した当時の状況を振り返ってみよう。当時は1月に就任したトランプ米新大統領が北朝鮮に対する強硬な発言を連発し、北朝鮮への軍事的介入の可能性さえさやかれる事態になっていた。この様な中、大統領に就任した文在寅は、直後からワシントンにおいて活発な外交政策を展開し、6月の米韓首脳会談で早くも、「朝鮮半島の統一問題については韓国の主導権を認める」という一節を共同声明に盛り込む事に成功する。この成功は、翌2018年、北朝鮮が対話に応じる姿勢を見せた事で形となり、6月にはシ

ンガポールにて初の米朝首脳会談が行われた。その後、米朝関係そのものは2019年2月にハノイで行われた首脳会談が決裂に終わったことにより暗礁に乗り上げるものの、トランプはその後金正恩との会談の可能性を残す姿勢を続ける事になる。結果、大阪におけるG20首脳会議の直後には、板門店における第3回の首脳会談が行われる事となっている。

周知の様に、ここにおける韓国の活発な外交攻勢は、トランプ政権の一部から大きな警戒をも招く事となり、両国の間には一定の軋轢も齎された。こ

の様なアメリカ側の韓国に対する不満の一部は、昨年公開されたトランプ政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官であったボルトンの回顧録に印象的に記されている。

しかしながら、トランプ政権内における北朝鮮に対する最強硬派の一人であったボルトンの不満は、同時に文在寅政権によるワシントンへの外交攻勢が如何にトランプ政権を大きく動かし、たかの表れでもあった。事実、ボルトンの回顧録における対北朝鮮政策に関する不満は、韓国政府に対してのみならず、これに動かされて米朝首脳会談に応じたトランプや国務長官等を務めたポンペオにも向けられている。そこからワシントンが如何に大きな影響を韓国の外交攻勢によって受けたかを知る事が出来る。

とはいえ本稿において重要な事は、この様な対北朝鮮政策を巡るワシント

ンでの動きと、一部アメリカ政権内強硬派との軋轢にも拘わらず、アメリカ外交における韓国の優先順位は、低下するどころか、むしろ、上昇していた事である。トランプ政権末期におけるその典型的な表れは、2020年にアメリカ国内で行われる予定であったG7サミットに、トランプ政権が、オーストラリア、ロシア、インドと並んで韓国を追加招請する予定であった事であろう。かつてG8の一角を占めたロシアは勿論、経済成長著しい新興大国のインド、そして南太平洋において戦略上重要な地位を占めるオーストラリアと並んで、韓国がここに選ばれた事に、この時期のトランプ政権におけるこの国の戦略的重要性の増加が如実に表れていた。

状況はトランプ政権退陣後においても同様であった。新型コロナウイルス禍の下、2020年にアメリカで予定され

ていたG7首脳会談は流産に終わったものの、続く2021年、イギリスのコーンウェルにおいて行われた同会議に、韓国は、オーストラリア、インド、そしてロシアに代わって招かれた南アフリカと共に、追加招待を受けた。だが、韓国にとってより重要であったのは、2021年5月、ワシントンにおいて開催された、バイデン新大統領就任後初の米韓首脳会談であった。周知のように、この首脳会談は1月に就任したバイデンにとって、先立つ2月に行われた菅首相との日米首脳会談に次いで、二番目の「対面」による首脳会談であり、その順序こそがバイデン政権の外交政策における、韓国の高い重要性を表していた。

そして、この会談はその内容そのものにおいても、文在寅政権にとって都合なものであった。何故なら、この首脳会談においてバイデンは、韓国側

が最も憂慮していた中国への強硬姿勢を、文在寅に殊更^{ことさらに}に押し付けなかったのみならず、同政権がその外交政策において最も重視している、北朝鮮との対話を容認する姿勢を見せたからである。共同声明の一節は次の様に述べている。

我々は北朝鮮を含む国際社会が国連安保理関連決議を完全に履行する事を促した。文在寅大統領は韓国と米国の安全保障関係の確立と、その実質的な進展の為、北朝鮮との外交の機会に開かれており、これを共に模索するとう、精巧で実用的なアプローチをとる米国の対北政策の検討が、完了した事を歓迎した。

また、2018年の板門店宣言やシンガポール共同声明など、従来の南北間、米朝間の約束に基づいた外交と対話が、韓半島の完全な非核化と恒久的

平和定着を果たすのに欠かせないという理解において、互いの信頼関係を再確認した。

この米韓首脳会談では併せて、これまで韓国の弾道ミサイル開発を射程800 km以下に制限していた「米韓ミサイル協定」の撤廃も発表され、文在寅はこれをSNSにて「最高の会談だった」と自画自賛した。韓国世論もこれを大きく歓迎し文在寅の支持率は、それまでの低下から一転上昇に転じる事となった。この外交的成功は、文在寅の支持率を政権最末期の韓国大統領としては異例の40%前後の高さに留まらせるのに、大きな役割を果たしている。

さて、このような状況は、冒頭で引用したようなわが国のステレオタイプな韓国の見方が、現実とは大きく異なっている事を示している。そして、それ

は言い換えれば、米中関係における韓国の立ち位置が、日本からとアメリカでは全く異なって見えている事を意味している。

それではその原因は何であろうか。第一に重要なのは、米中対立の激化が韓国の立ち位置に齎す影響である。地図を見れば明らかな様に、韓国は冷戦期以来、一貫して、アジアにおけるアメリカの安全保障戦略の最前線の位置を占めている。加えて、今日、GDPにして世界10位、軍事費においても世界8位の規模を有する韓国は、アジアにおけるアメリカの友好国の中では、日本に次ぐ大きさを持つ国家になっている。アメリカの軍事的配置においても、韓国は日本、ドイツと並び、多くの米軍が駐留する国であり、その戦略において突出した重要性を持っている。

そしてその事は、米中対立が激化する

ればするほど、その対立の最前線に位置する韓国の重要性が大きく増して行く事を意味している。何故なら、仮にアメリカの古い、そして主要な同盟国の一つであり、日本に次ぐ大きな経済力と軍事力を持つ韓国が、対立する米中両国の間で、アメリカ側から中国側へと移動する事を許すなら、それは韓国以上に中国経済に依存し、また大きな圧力に晒されている東南アジアを始めたとする世界各地のアメリカの友好国に対して、彼らが中国へと接近する事を容認するサインだと見做される可能性が大きいからである。事実、2015年には、当時のオバマ米政権は、中国への接近を強めていた朴槿恵政権の動きが、これら諸国に与える影響を憂慮して圧力をかけ、日本との間に慰安婦合意を締結する事を促している。

アフガニスタンからの撤退にも典型

的に表れた様に、新型コロナ禍に大きく傷つき、左右両派のイデオロギー的な分裂に苦悩するアメリカにとって、台頭する中国に対抗する為には、同盟国の協力は必須であり、大きな国力を持つようになった韓国をみすみす手放すのは馬鹿げている。だからこそ、内心ではその外交姿勢にどれほど不満を持とうとも、アメリカは様々な手段を尽くして、韓国を自らの側に留めようとする。そしてそこにこそ、北朝鮮問題等において、韓国がアメリカの協力を得やすくなる状況もまた生まれる事となる。トランプ、バイデンと続いた二代の、そしてイデオロギー的方向性を全く異にする政権との、一見予想外に見える文在寅政権の良好な関係は、この様なアメリカの状況を巧みに利用したものだと言う事が出来る。

そしてこの様な米中対立を巡る状況は、韓国においては特殊な意味をもち

している。背景に存在するのは、前近代から続く長い韓国の歴史的経験である。例えば、冒頭に述べた様に、時に日本では、韓国は長らく中国の「属国」であつたから、中国に頭が上がないのだ、と言われる事がある。「属国」とは何か、という学問的問題は別にして、新羅から高麗、更に朝鮮と続く諸王朝が歴代の中華帝国との間で朝貢関係を取り結び、その皇帝の權威を認め、自らは一ランク落ちる「国王」の地位に甘んじてきた事は、事実である。

しかし、それが今日の韓国の人々にとって「中国」に対する屈服の経験として理解されているか、と言えば、必ずしもそうではない。何故なら、そこには朝鮮半島の人々にとって「中国」とは一体何か、という問題が存在するからである。重要なのは、朝鮮半島がユーラシア大陸の一角に位置する事で

あり、その北方に位置する満州地域が本来、漢民族の居住地ではなかった事である。

伝統的に朝鮮半島の人々は、黄河流域以南に居住する漢民族に対しては、その文化的発展に多大な敬意を払う一方で、満州地域に居住する契丹族や女真族に対しては、文明化の遅れた人々であるとして、「オランケ」と呼んで蔑んできた。満州地域の更に西方に住むモンゴル族に対しても同様であり、そこには朝鮮半島の文化的な発展度は、漢民族の居住する「中原」にこそ敵わなくとも、これに次ぐ水準のものであり、周囲の満州族やモンゴル族、更には海を挟んだ日本列島に住む人々とは比べ物にならない、とする意識が存在した。

とはいえ厄介であつたのは、彼らが見下した北方の諸民族が、時に朝鮮半島の諸王朝よりも遙かに大きな軍勢力

を持ち、進んでは「中原」をも席捲^{せつけん}した事であった。朝鮮半島の諸王朝が直接境を接した中国の諸王朝は、隋、唐、遼、金、元、明、清と続いたが、これらのうち遼、金、元、清は何れも漢民族ではなく、契丹^{きったん}や女真^{じょしん}、更にはモンゴルの人々により打ち立てられた王朝であり、朝鮮半島の人々は、その勢力拡張に激しく抵抗した。就中、元と清に対する抵抗運動は激烈であり、その結果として、当時朝鮮半島を支配していた高麗と朝鮮王朝は、逆に国土の大きな部分を彼らに蹂躪^{じゆりやく}される事となっている。

うとはしなかった。その典型的な表れは、17世紀、清に軍事的に屈服した後、朝鮮王朝の状況であろう。

当時の朝鮮王朝の知識人の一部は、王朝自身が清の權威を認め、公式にはその元号等を用いる様になった後も、密かに明の年号を用い続けた。彼らは言った。満州族はどんなに軍事的に強力であっても、文化的には遅れた「オランケ」に過ぎない。漢民族の王朝であつた明が滅んだ後、「中原」の文明を正しく継承するのは、「東方礼儀の国」である朝鮮に外ならず、だからこそ我々が「中原」の文明の眞の継承者なのだ、と。この様な朝鮮王朝期の人々の意識は、「小中華思想」と呼ばれている。軍事的に或いは王朝としては「小」でもあつても、文化的には「華」なのだ、という意味である。

だからこそ、韓国の人々にとって、「中華帝国との歴史」は常にその優越

を認め、その支配に甘んじてきた歴史、というよりは、むしろ、その支配に抵抗し、しかし結果的にはその巨大な軍事力に屈服した屈辱の歴史として現れてくる。そして、この様な前近代における「中華帝国との歴史」の経験は、今日の韓国の人々に、我々とは異なる国際社会に対する認識を齎している。即ち、朝鮮半島の人々にとって、自らが戦いそして敗れた中華帝国の諸王朝の歴史は、彼らが文化的に敬意を払って来た漢民族——過度の単純化を承知で言うなら「中国人」——だけにやるものと認識されてはいない。それはむしろ、自らが蔑む「オランケ」を含む様々な民族が、代わる代わる「中原」において「覇権」を占めてきた歴史である。そして、新羅や高麗、朝鮮と言つた朝鮮半島の諸王朝は、「中原」における諸王朝の覇権が交代する度にこれに巻き込まれてきた、と理解する。

だからこそ、ここで彼らは考える。

朝鮮半島の諸王朝は、「中原」における覇権交代の度に、対応に失敗してきた。高麗はモンゴルの覇権を認めずこれに抵抗し、朝鮮半島の人々は多大な苦難を経験した。他方、元が明へと交代する時には、同じ高麗は逆に元との関係に配慮する余りに、対応に失敗し、反乱を起こした李成桂に滅ぼされる事となった。李成桂が建てた朝鮮は明との良好な関係を築いたが、続く明から清への覇権国家の交代時には、これをやはり見誤り、二度に渡る女真族の大規模な侵攻を受ける事となった。

韓国の人々の意識の中では、自らの近代における歴史もこの延長線上で理解される。清に屈服した朝鮮は、近代に入ると今度はアヘン戦争以後の清の衰退を理解できず、西洋列強に開国し、文明開化へと踏み出すきっかけを失った。そしてその失敗の結果が、日

本による韓国併合だ、と彼らは整理する。

そして、このような韓国の人々にとって、中国の台頭とアメリカのアジア・太平洋地域における勢力の縮小は、かつての中華帝国のそれと類似した「覇権交代」に繋がるもの、と映っている。故に彼らは考える。かつての朝鮮半島の諸王朝は国際社会の覇権が交代する度にその選択に失敗し、結果として人々は多大な苦痛を経験した。だからこそ、次に同様の機会が訪れる際にはもっと巧みに国際情勢を読み、行動しなければならない、と。

明らかな事は、今日の韓国の人々の中国に対する姿勢が、「かつての宗主国だから頭が上がらない」といった文化的なものではなく、むしろ自らの歴史的経験に基づき、より鋭敏なドライな「覇権交代」に関わる歴史感から出ている事である。彼らは考える。元や

明、そして清による覇権が終焉した様に、アメリカが国際社会、或いはアジア・太平洋地域において有している覇権も何時かは必ず終わる事になる。そしてその「覇権交代」の時期こそが、国際社会において大きな変化が訪れる時になる。勿論、それがいつになるかはわからない。だが同時に、韓国はこれの変化がいつきても良いように備え、準備を整えておかなければならない、と。

言うまでもなく、このような今日の国際社会、そして安全保障に対する韓国の人々の考え方は、日本とはかなり異なっている。何故なら、日本にとってアメリカとの同盟は、自らの安全保障の最大の機軸であり、だからこそ多くの人々はこれに代わるオプションを想定しない。そこではあたかもアメリカのアジア・太平洋地域における覇権が永遠に続くかのような理解があり、今

後も日本とアメリカが協力すれば、中国に対抗する事は可能な筈だ、という漠然たる「思い」が存在する。

しかし、自らの歴史を「覇権交代」の關係で理解する韓国の人々にとって、米韓同盟はオプシヨンの一つにしか過ぎない。かつて宗主国を元から明、明から清へと変えた様に、過酷な国際社会で生き残る為には、いつかは米韓同盟を捨てざるを得ない時が必ずやってくる。重要なのは「その時」を見誤らない事、そして「その次」に向けた準備を着実に進める事である。

そして、ここにおいてももう一つ重要な事がある。韓国の人々は、何時かはアメリカが覇権を握る時代の終わりが来るという前提で動いている。しかしながら、仮に「その時」が来たとしても、そこにおける彼らのオプシヨンが新たな覇権国家への従属であるとは限らない。再び彼ら自身の「中華帝国

との歴史」が示す様に、新たな覇権国家が登場する度に単純にこれに従属するのでは、彼らに足元を見られるだけになる。だからこそ重要なのは、覇権国家の交代に備えて、できるだけ国力を蓄え、可能なら自らの自立を図る事である。

結果として、米中対立が深刻化する中においてこそ、韓国は自らの軍事力を着実に増強する事になる。そしてそれは「進歩派」に属する文在寅政権においても同様である。平和憲法の存在を重視し、軽軍備を志向する日本の「リベラル」と異なり、韓国の「進歩派」は軍備拡張を躊躇しない。何故なら、韓国の「進歩派」の究極的な目的は、「民族の自立」だからである。背景には、かつて民主化運動の中で得た、北朝鮮からの思想的影響と、それと連動したアメリカへの潜在的な反発がある。

彼らは言う。韓国が長らく權威主義政權下にあったのは、その政權をアメリカが支持してきたからである。アメリカは自らの国益の為に、韓国を影響下に置こうとしており、安全保障面での米韓同盟への依存はその基盤となっている。そしてアメリカは今もまだ韓国の「保守派」を支援する事により、自らの影響力を維持しようとしている。だからこのようなアメリカの頸木くびきから脱し、韓国を真の民主化と「民族の自立」へと導く為には、独自の軍事力を強める事が重要なのである。

韓国の「進歩派」の国際社会における目標は、「民族の自立」であり、だからこそ彼らはその力をつけ、或いは脅威を軽減する為に北朝鮮との対話をも促進する。北朝鮮の脅威がなくなれば、安全保障上のアメリカへの依存は大きく減少し、韓国は「民族の自立」へと大きな一歩を進める事になるから

である。

その様な韓国の「進歩派」にとつて、アメリカの影響圏からの離脱が、中国の影響圏への移行を意味するものであれば、それは自らが目指す「民族の自立」に逆行するものとなる。だからこそ、彼等はこの状況で着々と軍事費を増やしている。スウェーデンの著名な研究機関であるストックホルム平和研究所が毎年発表しているデータによれば、2020年のドルベースでの韓国の軍事費は日本の93%。文在寅政権下でその数字は毎年7〜8%の速度で増えているから、為替の動向次第では韓国の軍事費が今年中に日本を上回ってもおかしくない状況になっている。

「覇権交代」を見据えて韓国は着々とその準備を積み、今度こそその荒波に飲み込まれない様に、軍事力の拡張に尽力する。そしてそれはアメリカの

影響力から離脱する準備であると同時に、台頭する中国の影響下に飲み込まれないようにする努力でもある。そう、彼らの目標はアメリカを中心とする「ブルーチーム」に留まる事でも、中国を中心とする「レッドチーム」へと移動する事でもない。その目標は、不毛な米中対立のゲームから離脱して、自らの自立的地位を確立する事なのだ。

そして彼らの目の前に、その試みを更に先鋭な形で実践しつつある「モデル」が存在する。即ち、独自の核戦力を持ち、国際社会を翻弄する北朝鮮の姿がそれに他ならない。

果たして、韓国、とりわけそこにおいて大きな勢力を占める「進歩派」は、この国をして米中両国に依存しない中立的で自立的な立場へと導く事が出来るのか。それとも元から明、明から清への覇権国家の交代においてもそ

うであつたように、その移行過程における選択に失敗し、再び大きな苦難を経験する事になるのだろうか。少し大きな歴史的視点からこの国の行方を見守る必要がありそうだ。